

# 糸島市財政のすがた

(平成28年度普通会計決算)



平成29年8月

総務部財政課

# 目 次

1. 糸 島 市 の 状 況	.....	1
2. 決 算 収 支 の 状 況	.....	2
3. 歳 入	.....	3
4. 歳 出	.....	6
5. 基 金 と 地 方 債 現 在 高 の 推 移	.....	9
6. 財 政 指 標 等	.....	11

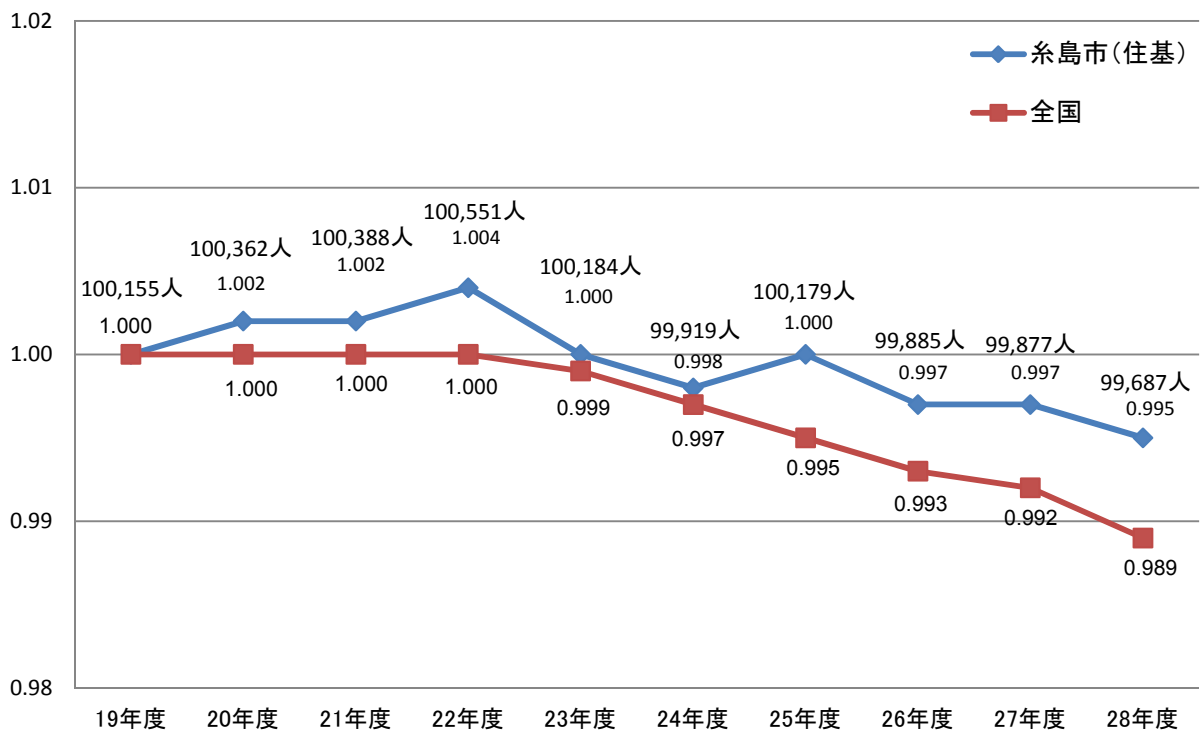
普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営事業会計（上水道・下水道等の公営企業会計及び国民健康保険事業特別会計等）以外の会計（住宅新築資金等貸付事業特別会計等）を統合して、一つの会計としてまとめたものです。個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なるため、実際の会計区分では財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分であり、一般的に地方財政をいう場合、この普通会計を基本としています。

糸島市では、平成24年度までは一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計及び救急医療事業特別会計の3会計で、普通会計を構成していました。平成25年度以降は、救急医療事業特別会計の廃止により、一般会計及び住宅新築資金等貸付事業特別会計の2会計で、普通会計を構成しています。

※各項目において表示単位未満を四捨五入しており、グラフ・表内において計と一致しないことがあります。

# 1. 糸島市の状況

## (1) 10年前(平成19年)を1とした場合の糸島市と全国の人口推移



※糸島市は3月末住基人口、全国は10月1日国調ベース人口(総務省統計局資料)  
 ※住民基本台帳法の改正(平成24年7月9日施行)により、平成25年度以降は、外国人住民を含む。

## (2) 年齢別構成

資料: 国勢調査(総務省統計局資料)

	人口(人)				構成比(%)		
	総数	0~14歳 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)	0~14歳 (年少人口)	15~64歳 (生産年齢人口)	65歳以上 (老年人口)
平成 2年	77,610	16,378	50,942	10,232	21.1	65.7	13.2
平成 7年	88,691	16,965	58,870	12,818	19.1	66.4	14.5
平成12年	95,040	16,226	63,045	15,655	17.1	66.4	16.5
平成17年	97,974	14,978	64,303	18,427	15.3	65.8	18.9
平成22年	98,435	14,165	62,542	21,548	14.4	63.7	21.9
平成27年	96,475	13,109	57,101	25,900	13.6	59.4	27.0

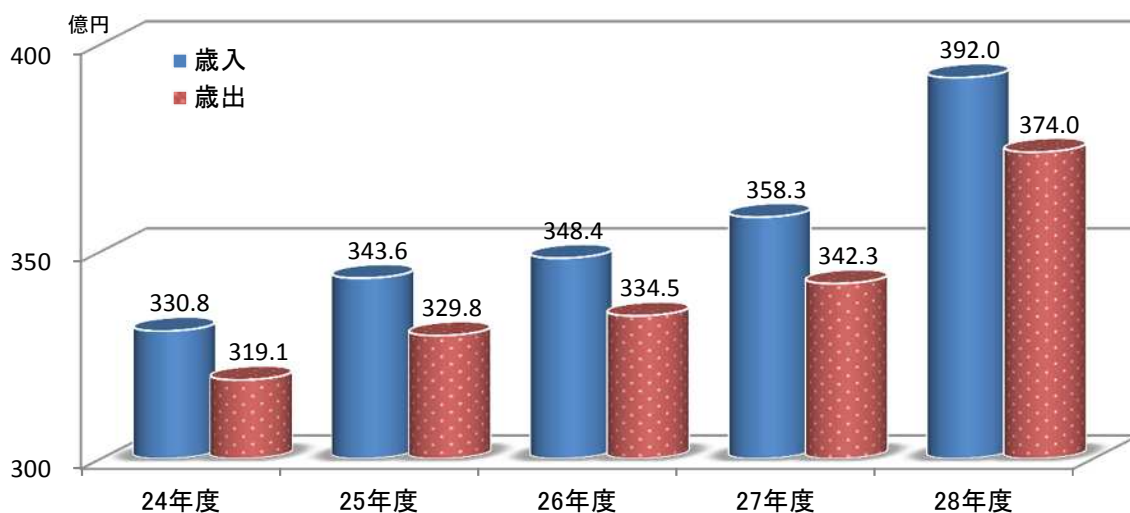
※年齢不詳があるため、総数は一致しない。  
 ※構成比は、分母から不詳を除いて算出している。

## 2. 決算収支の状況

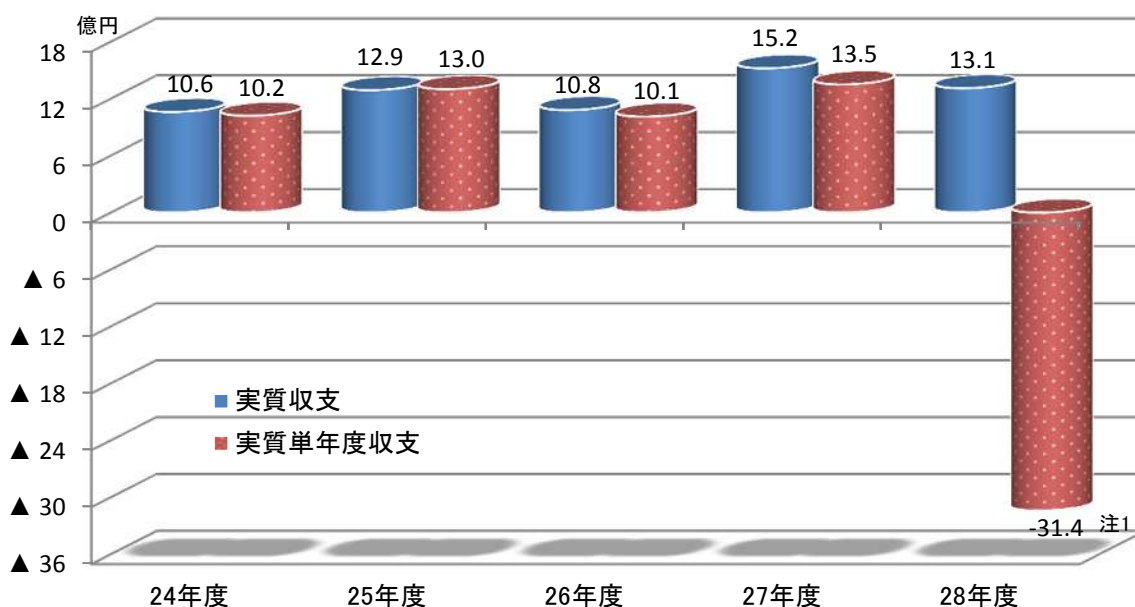
(単位: 億円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
歳入総額	330.8	343.6	348.4	358.3	392.0
歳出総額	319.1	329.8	334.5	342.3	374.0
歳入歳出差引額(形式収支)①	11.8	13.8	13.9	16.0	18.0
翌年度に繰り越すべき財源②	1.2	1.0	3.1	0.8	4.9
実質収支③(①-②)	10.6	12.9	10.8	15.2	13.1
前年度実質収支④	10.4	10.6	12.9	10.8	15.2
単年度収支⑤(③-④)	0.2	2.3	△ 2.1	4.4	△ 2.1
積立金⑥	5.4	6.4	8.7	7.6	5.1
繰上償還金⑦	4.6	4.3	3.5	1.4	1.4
積立金取崩し額⑧	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8
実質単年度収支⑨(⑤+⑥+⑦-⑧)	10.2	13.0	10.1	13.5	△ 31.4

### (1) 決算規模の推移



### (2) 実質収支及び実質単年度収支の推移



注1 公共施設等総合管理推進基金の新設に伴い、その財源に充てるため財政調整基金を約35億円取り崩したことにより、実質単年度収支がマイナスとなったもの。

### 3. 歳入

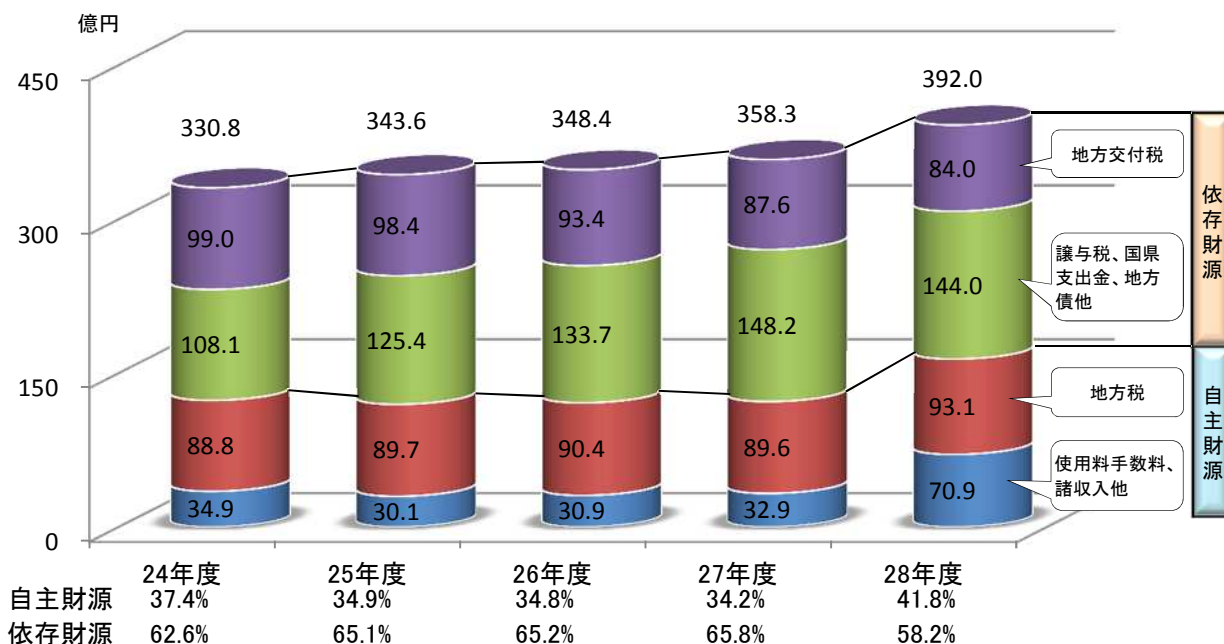
歳入総額は、392.0億円で対前年度比33.7億円、9.4%の増となりました。

自主財源のうち、地方税は、93.1億円で対前年度比3.4億円、3.8%の増です。これは、個人市民税(所得割)、固定資産税(償却資産)等の増によるものです。諸収入等は、70.9億円で対前年度比38.0億円、115.5%の増です。これは、ふるさと応援寄附金、繰入金等の増によるものです。

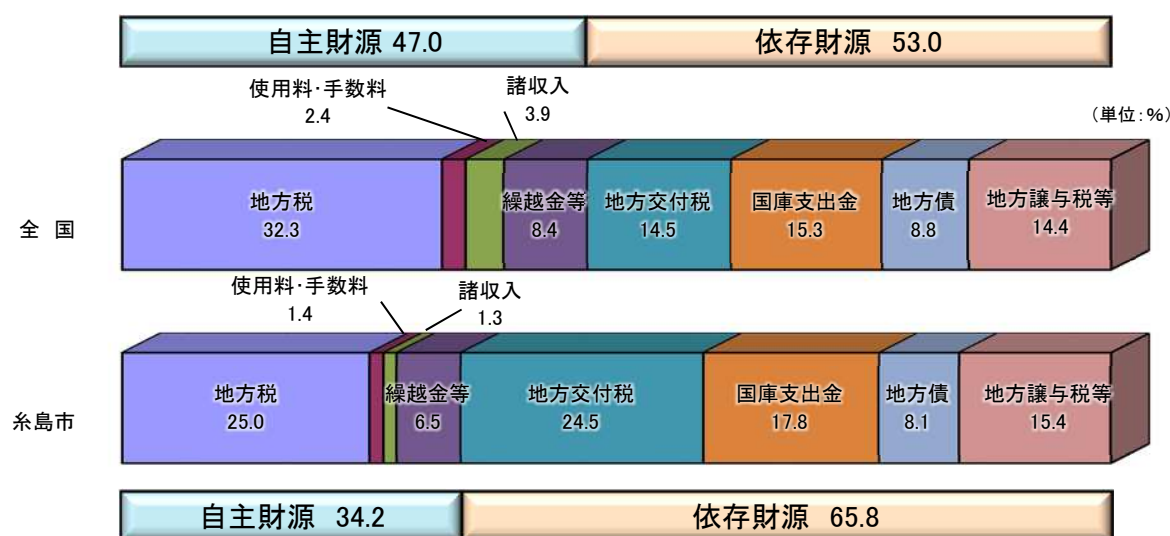
依存財源のうち、地方交付税は84.0億円で対前年度比3.6億円、4.1%の減です。国庫支出金は、62.1億円で対前年度比1.7億円、2.7%の減です。これは、二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金等の減によるものです。県支出金は32.7億円で対前年度比1.2億円、3.9%の増です。これは、強い農業づくり交付金事業等の増によるものです。

全国と比較した場合、自主財源の比率が低く、地方交付税をはじめとした依存財源に頼らざるを得ない財政構造となっています(平成27年度決算による比較)。

#### (1) 歳入決算額の推移(自主財源、依存財源別)



#### (2) 歳入項目別全国比較 (平成27年度)



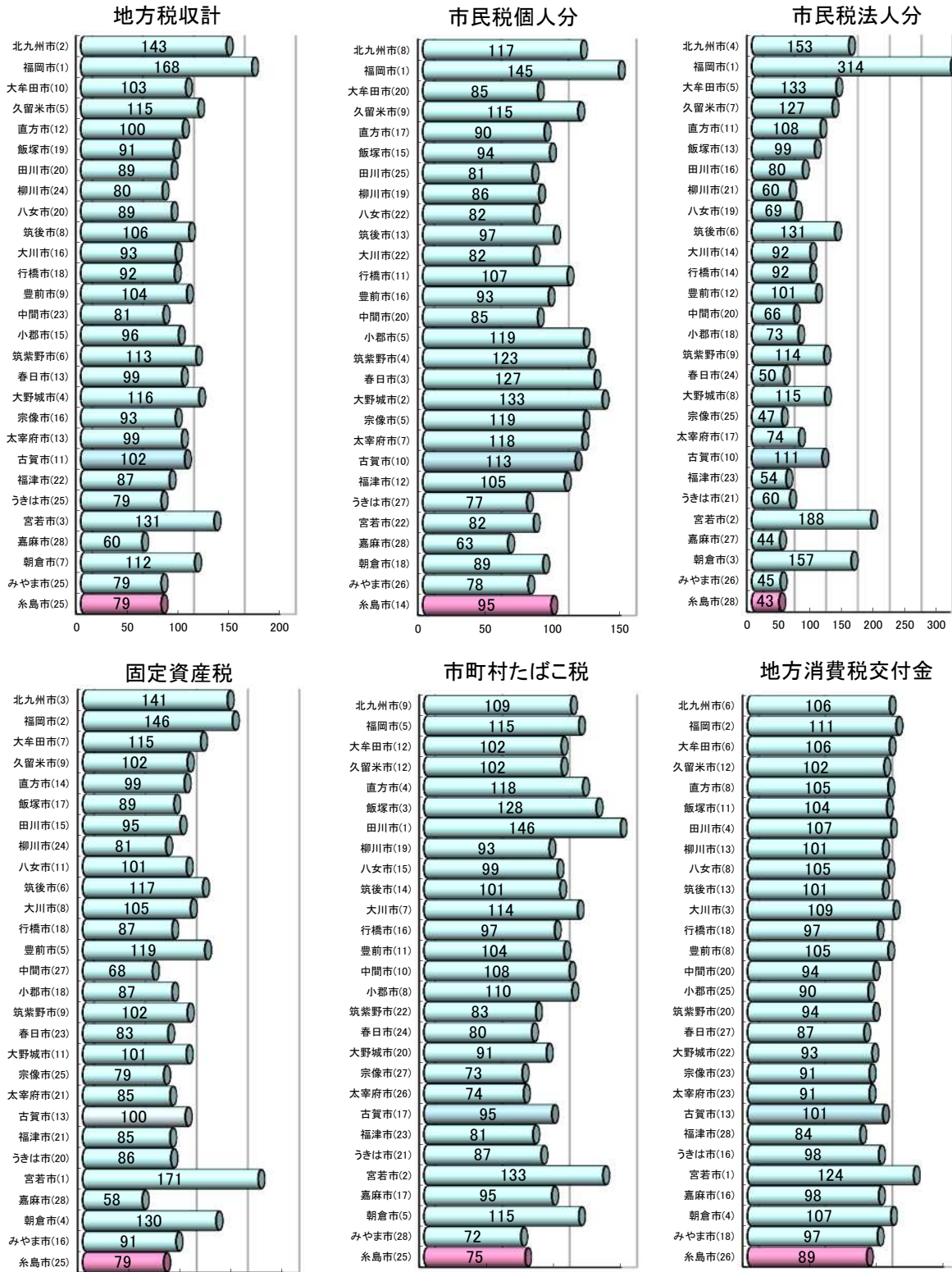
(自主財源)  
地方団体が自らその機能を行って調達できる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金など。

(依存財源)  
その額と内容の決定が国の意志や国で定める具体的な基準によって行われるもの。地方交付税、地方譲与税、国庫支出金など。

(3) 自主財源比率の状況 (平成27年度福岡県内)

区分	政令市	26市	町村	合計
60%以上			1	1
50~60%未満	1	1	3	5
40~50%未満	1	7	8	16
30~40%未満		12	13	25
20~30%未満		5	6	11
20%未満		1	1	2

(4) 一人当たりの税収額の指数 (平成27年度) ※県内都市単純平均を100とした場合。( )内は順位

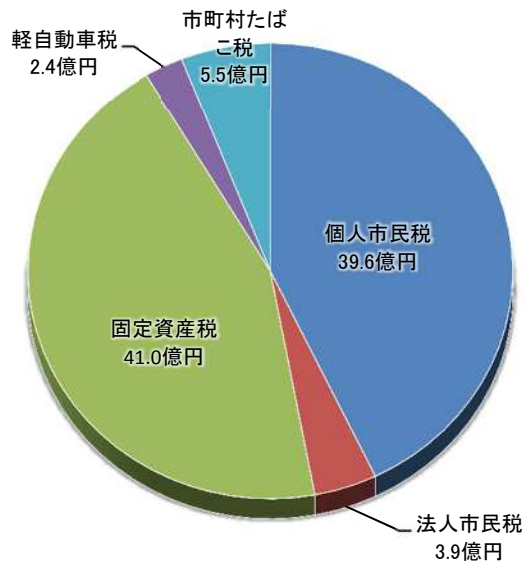


## (5) 市税の状況

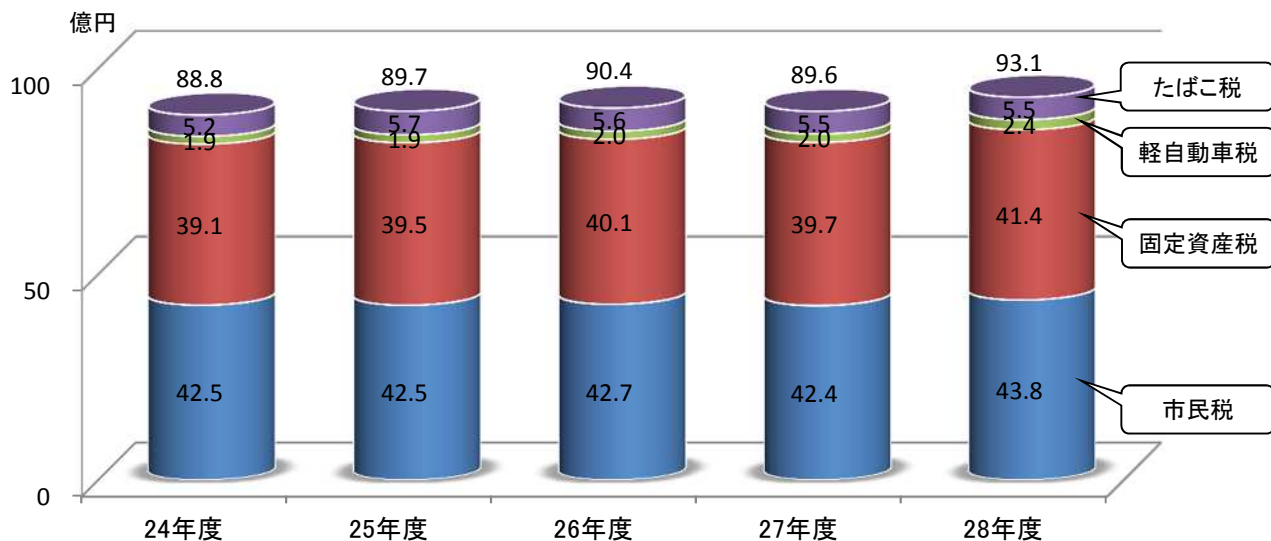
(現年課税分) (単位: 億円、%)

区 分 科 目	平成28年度	
	収入額	徴収率
1. 市 民 税	43.4	99.5
個 人	39.6	99.6
法 人	3.9	99.3
2. 固 定 資 産 税	41.0	99.6
純固定資産税	40.8	99.6
交 付 金	0.2	100.0
3. 軽 自 動 車 税	2.4	99.3
4. 市町村たばこ税	5.5	100.0
5. 入 湯 税	0.0	100.0
合 計	92.3	99.6
一世帯当たり税額(円)	228,740	対前年比 2.0
一人当たり税額(円)	92,226	対前年比 3.5

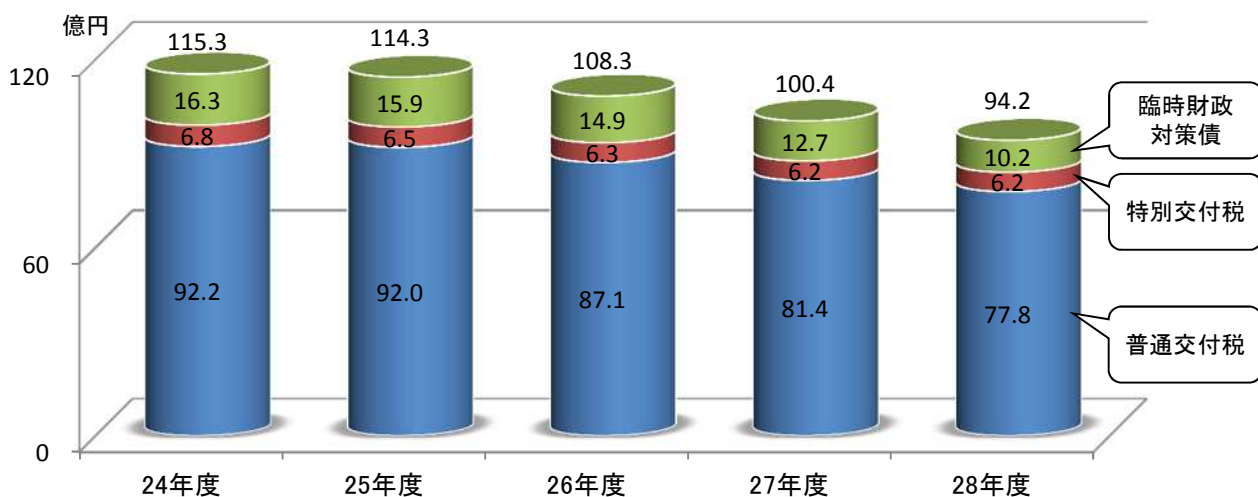
平成28年度市税の収入状況(現年課税分)



市税の推移 (滞納分含む)



## (6) 地方交付税等の状況



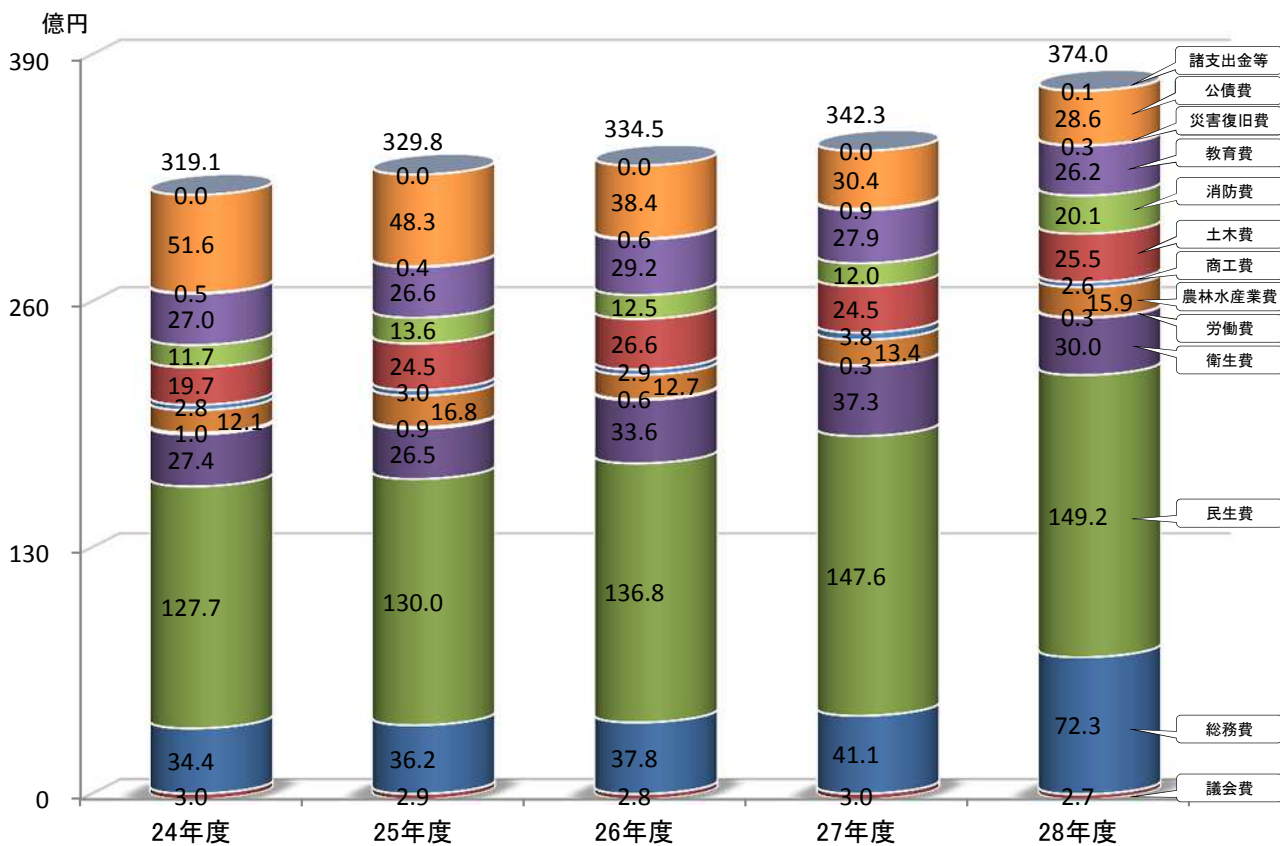
## 4. 歳出

### (1) 歳出決算額の推移(目的別)

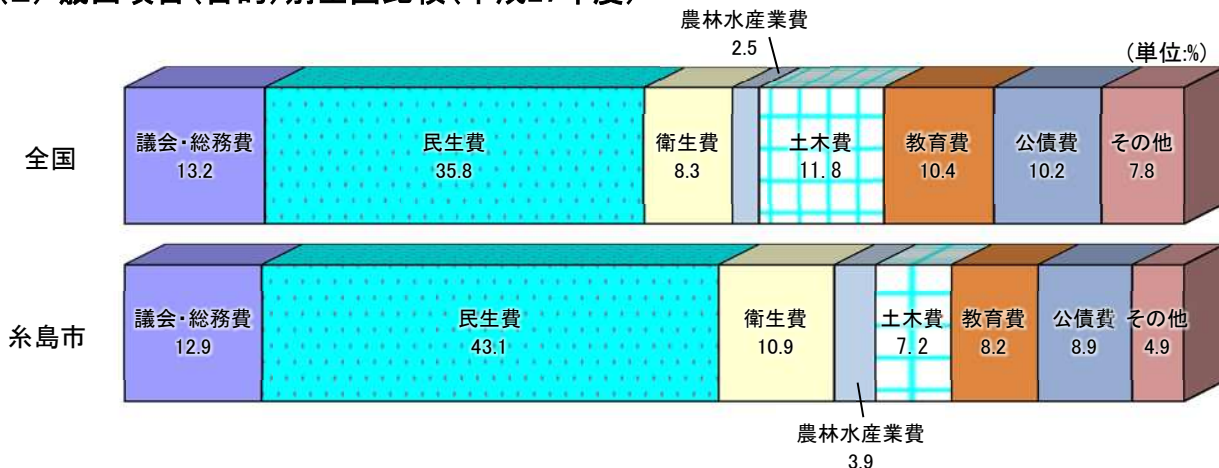
歳出総額は、374.0億円で対前年度比31.7億円、9.3%の増となりました。

総務費は、72.3億円で対前年度比31.2億円、75.8%の増です。これは、公共施設等総合管理推進基金積立金、再生可能エネルギー導入推進事業、ふるさと応援基金積立金等の増によるものです。消防費は、20.1億円で対前年度比8.1億円、67.9%の増です。これは、防災行政無線デジタル方式移行事業、救助工作車整備事業等の増によるものです。農林水産業費は、15.9億円で対前年度比2.5億円、18.4%の増です。これは、野北漁港整備事業、強い農業づくり交付金事業等の増によるものです。衛生費は、30.0億円で対前年度比7.2億円、19.4%の減です。これは、ごみ焼却処理施設中間改修事業等の減によるものです。教育費は、26.2億円で対前年度比1.7億円、6.0%の減です。これは、前原中学校校舎改築事業や多目的ホール整備事業の減によるものです。

また、全国と比較した場合、土木費や教育費、公債費の比率が低い反面、民生費、衛生費の比率は高くなっています(平成27年度決算による比較)。



### (2) 歳出項目(目的)別全国比較(平成27年度)





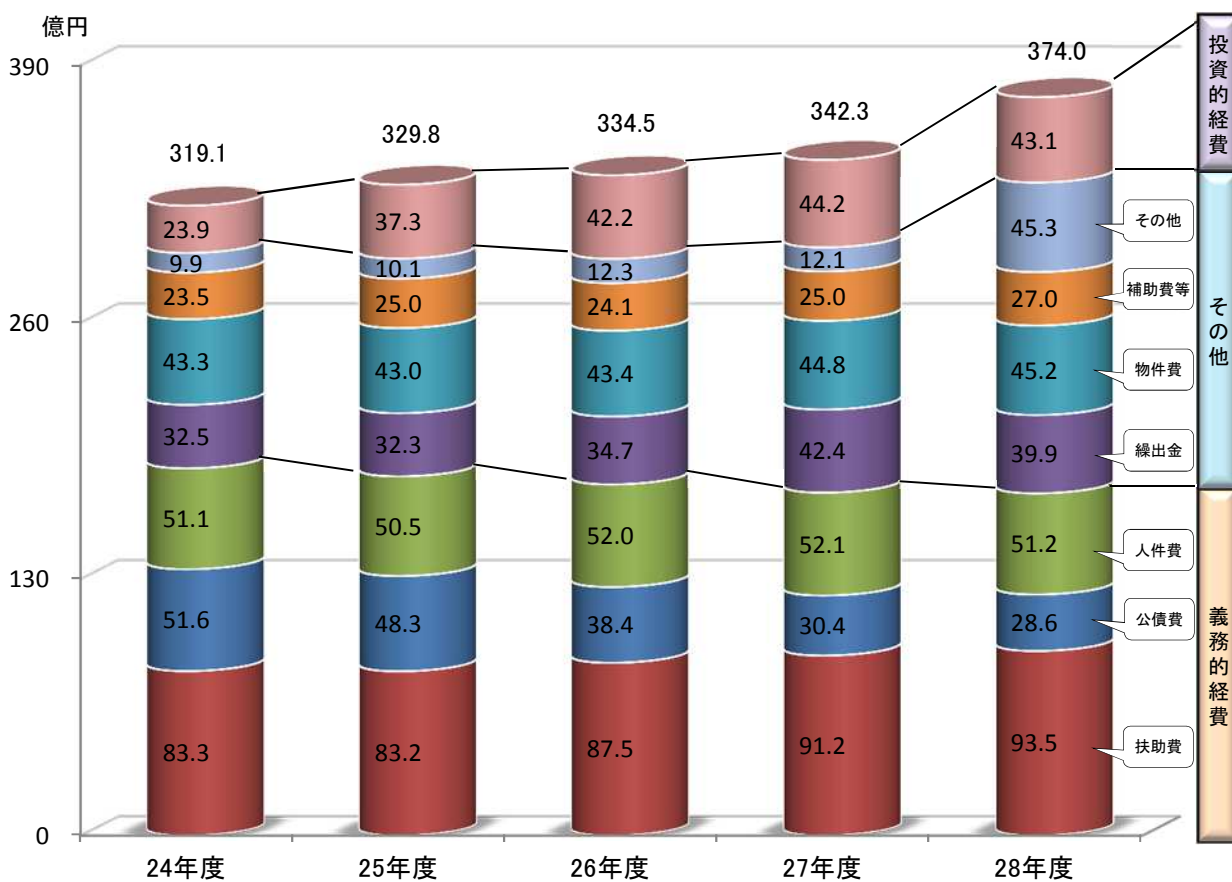
### (3) 歳出決算額の推移(性質別)

義務的経費のうち、人件費は、51.2億円で対前年度比0.9億円、1.7%の減です。扶助費は、93.5億円で対前年度比2.3億円、2.6%の増です。公債費は、28.6億円で対前年度比1.8億円、6.0%の減となりました。

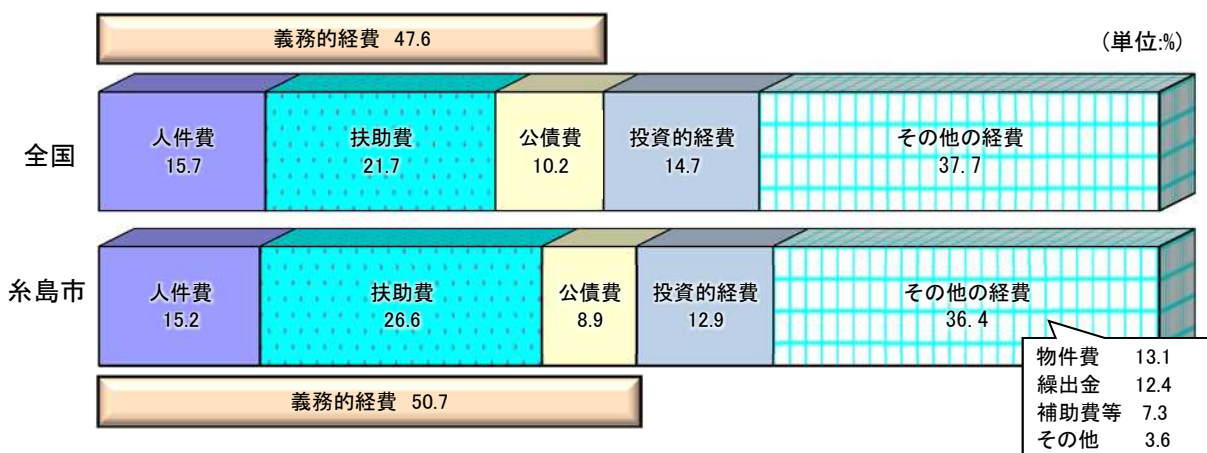
投資的経費は、43.1億円で対前年度比1.1億円、2.4%の減となりました。これは、ごみ焼却処理施設中間改修事業や私立保育所整備事業などの減によるものです。

国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療等への繰出金は、39.9億円で対前年度比2.4億円、5.7%の減です。上下水道事業や各種団体への補助金などの補助費等は、27.0億円で対前年度比2.0億円、8.2%の増です。物件費は、45.2億円で対前年度比0.4億円、0.9%の増です。これは、はしご付消防自動車分解整備事業やふるさと応援寄附推進事業などの増によるものです。

また、全国と比較した場合、投資的経費の比率が低い半面、扶助費の比率は高くなっています(平成27年度決算による比較)。

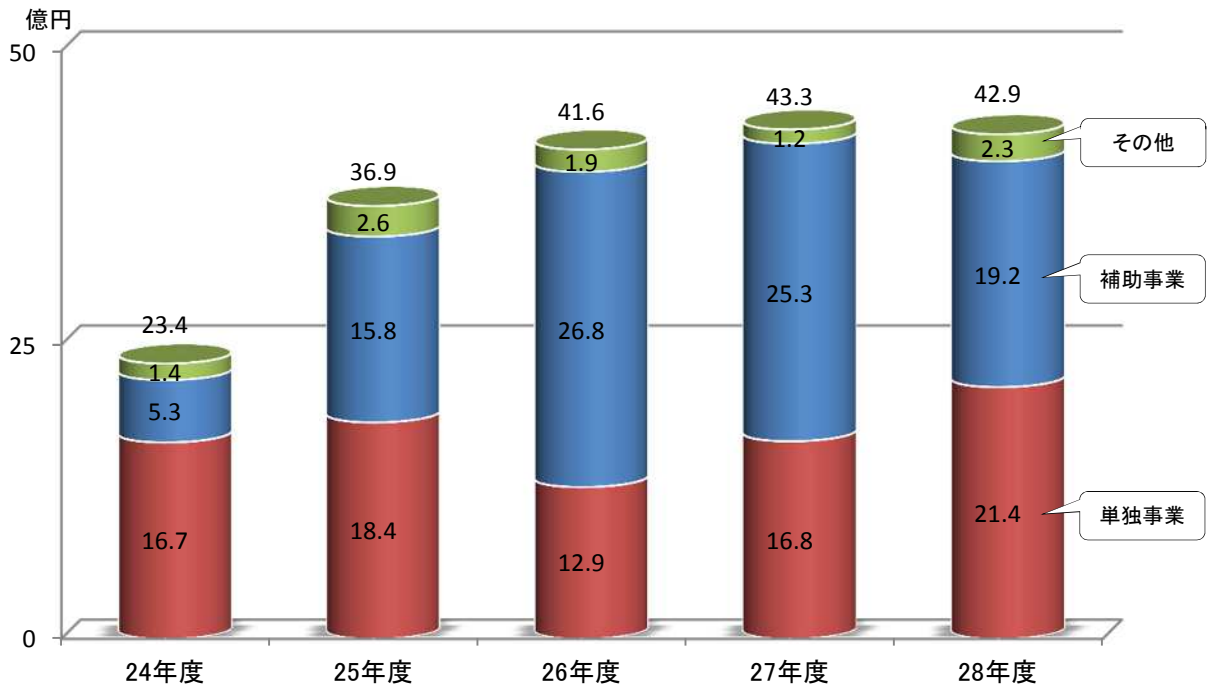


### (4) 歳出項目(性質)別全国比較(平成27年度)



### (5) 普通建設事業費の推移

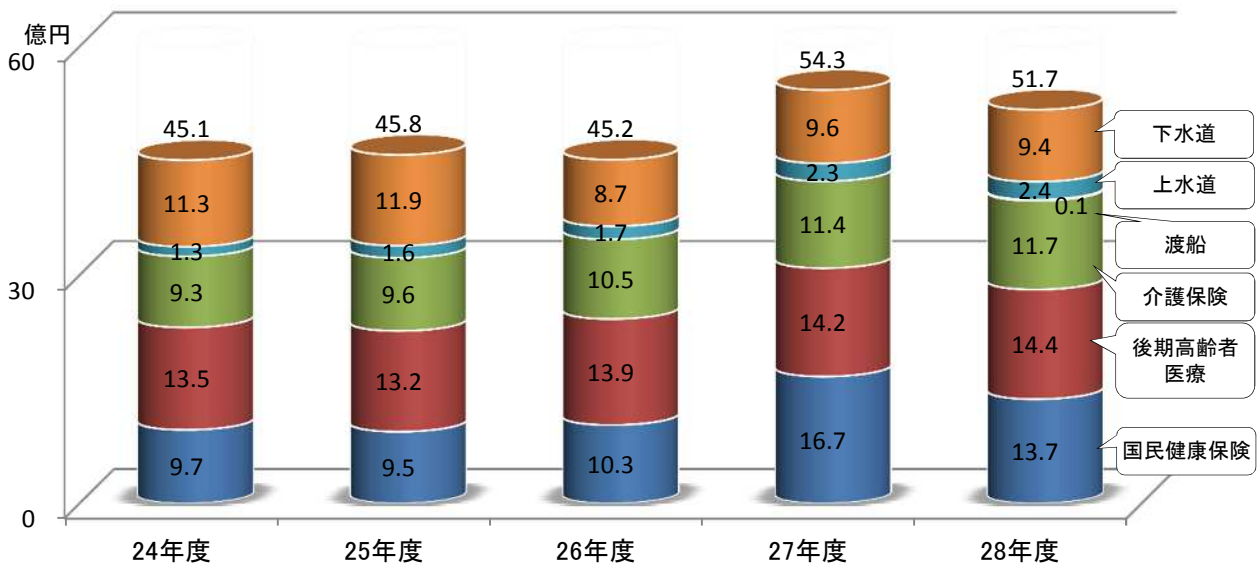
普通建設事業費は、公共施設の建設や道路整備などの投資的事業の量により、年度によってばらつきがあります。平成28年度の主な減少要因は、ごみ焼却処理施設中間改修事業などによるものです。



### (6) 特別会計、公営企業に対する繰出金の推移 (※公営企業への繰出金は補助費等に分類しています)

国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療等への繰出金は、高齢化の進展はあるものの、国民健康保険事業への減もあり、39.9億円で対前年度比2.5億円、5.9%の減となりました。

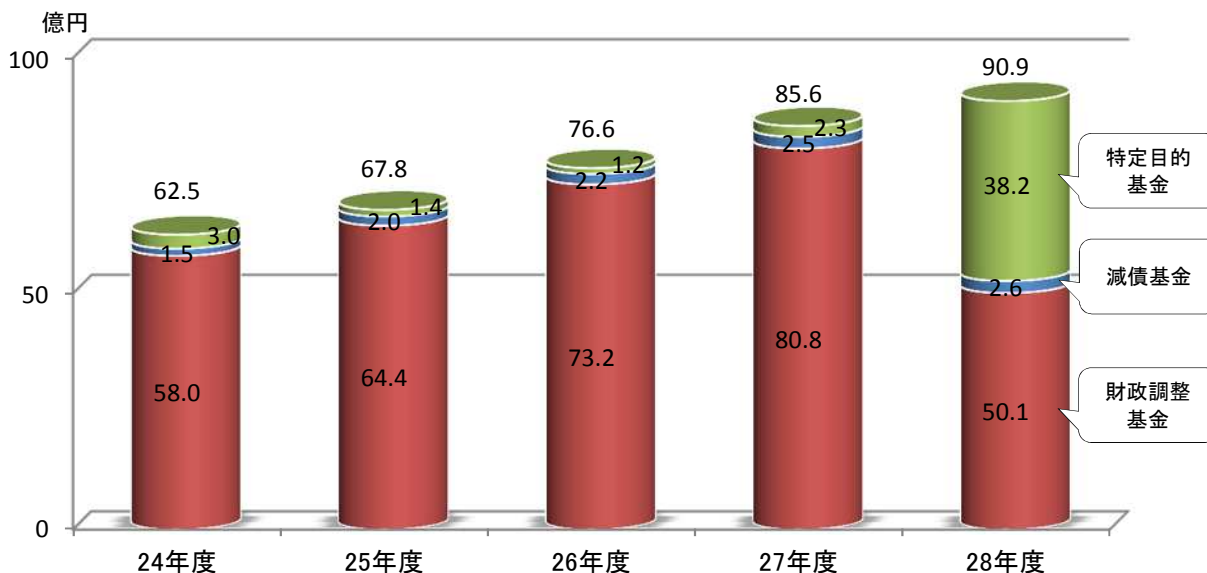
公営企業に対する繰出金は、赤字補填分0.8億円の増はあるものの、公債費分0.6億円、事務費分0.2億円などの減により、0.2億円の減額となりました。



## 5. 基金と地方債現在高の推移

### (1) 基金現在高の推移

普通会計の基金現在高総額は前年度から5.3億円増加し、90.9億円となりました。基金のうち特定目的基金は、38.2億円で前年度から35.9億円の大増となりました。これは、公共施設等総合管理推進基金を新設し、財政調整基金から組み替えたことによるものです。



財政調整基金の状況

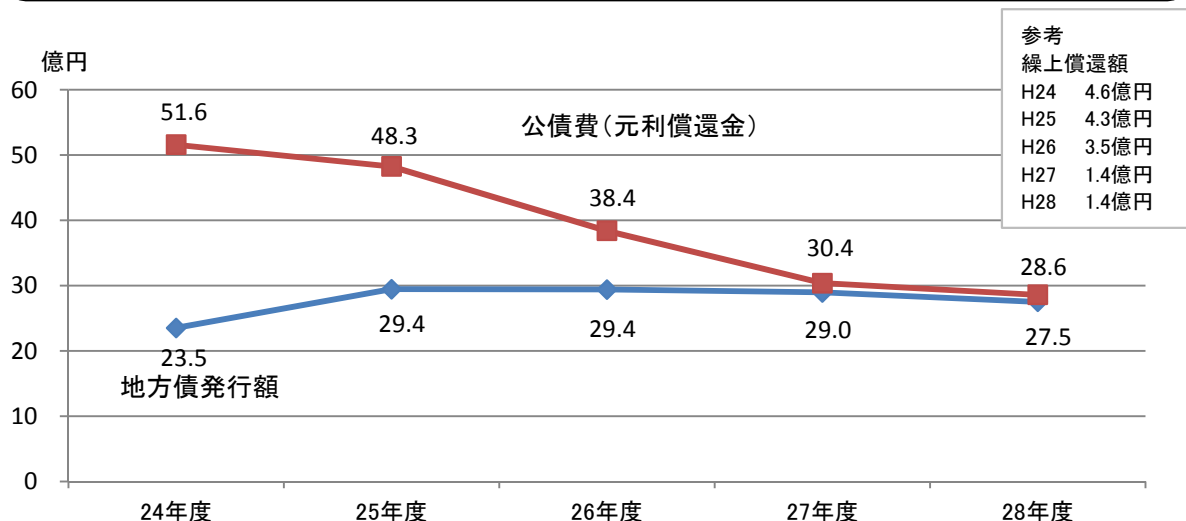
(億円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立て額	5.4	6.4	8.7	7.6	5.1
取崩し額	0.0	0.0	0.0	0.0	35.8
増減額	5.4	6.4	8.7	7.6	△ 30.7

(特定目的基金の主なもの)  
 ・公共施設等総合管理推進基金  
 ・校区まちづくり応援基金  
 ・災害活動等支援基金  
 ・国際交流基金  
 ・水源保全基金  
 ・定住・ブランド基金  
 ・ふるさと応援基金 など

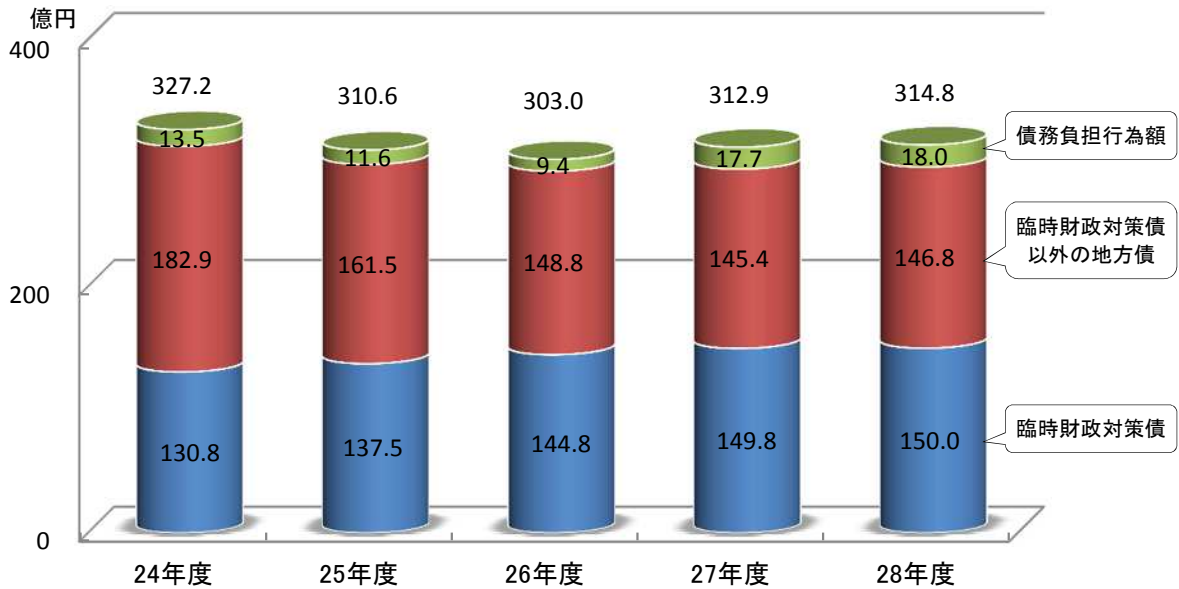
### (2) 地方債発行額と公債費の推移

地方債発行額は、普通建設事業の量に伴い増減します。合併後は、計画的な事業の実施により抑制していますが、平成25年度からは国の経済対策に伴う補助事業の積極的な活用などにより増加しています。元利償還金については、減少傾向にあるものの依然として大きな財政負担となっています。なお、公債費(元利償還金)には、繰上償還分を含んでいます。



### (3) 地方債現在高と債務負担行為額の推移

平成28年度末の地方債現在高と、債務負担行為額の合計額は314.8億円で対前年度比1.9億円、0.6%の増となりました。臨時財政対策債は、国の地方財政計画により年々増加していましたが、平成28年度は横ばいに転じました。臨時財政対策債以外の地方債及び債務負担行為額は、微増となりました。

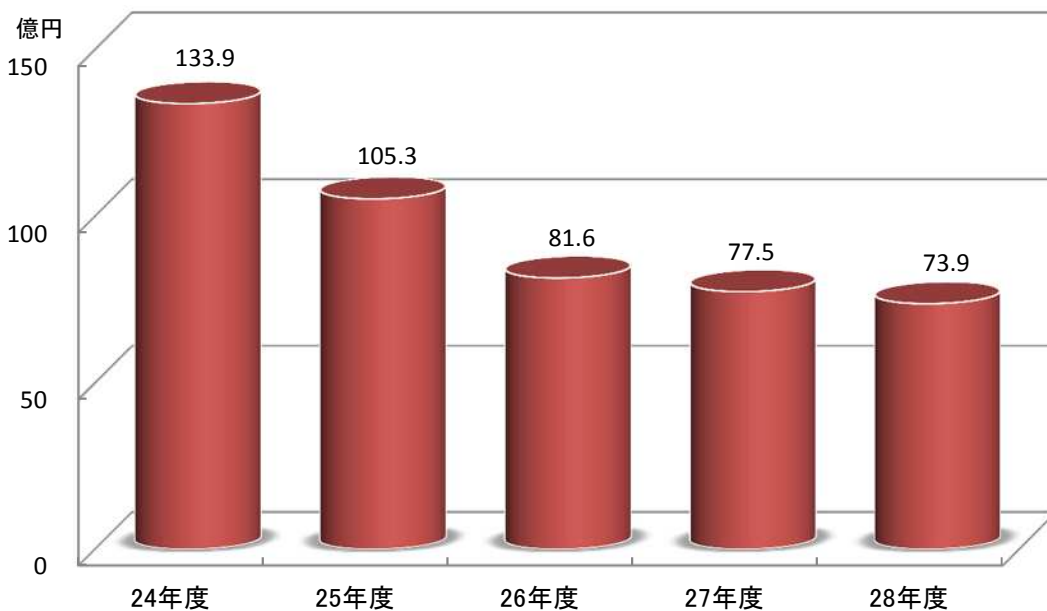


注：債務負担行為額は、翌年度以降の支出予定額。

### (4) 将来にわたる実質的な財政負担の推移

地方債現在高と債務負担行為額の合計額から、基金現在高と臨時財政対策債の合計額を差し引いた将来にわたる実質的な財政負担は、地方債現在高の減少及び基金の増加に伴い総額は減少傾向にあるものの、依然として高水準となっています。

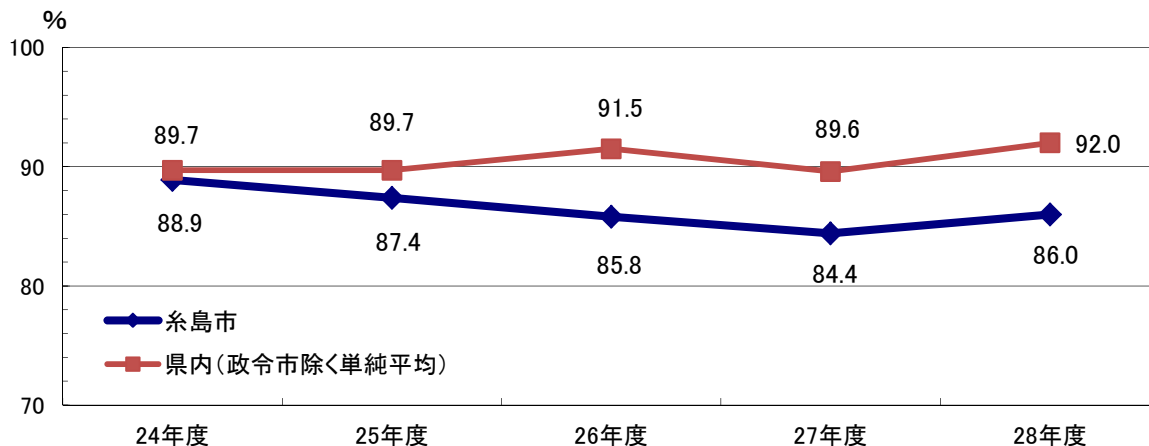
将来にわたる実質的な財政負担 = 地方債現在高 + 債務負担行為額 - 基金現在高 - 臨時財政対策債



## 6. 財政指標等

### (1) 経常収支比率の推移

財政構造の硬直度を示す経常収支比率は、86.0%で、衛生費や公債費は減少したものの、公共施設等総合管理推進基金積立金の大幅な増により、前年度より1.6ポイント悪化しました。ただし、県内26市(政令市除く)平均より弾力性がある数値となっています。



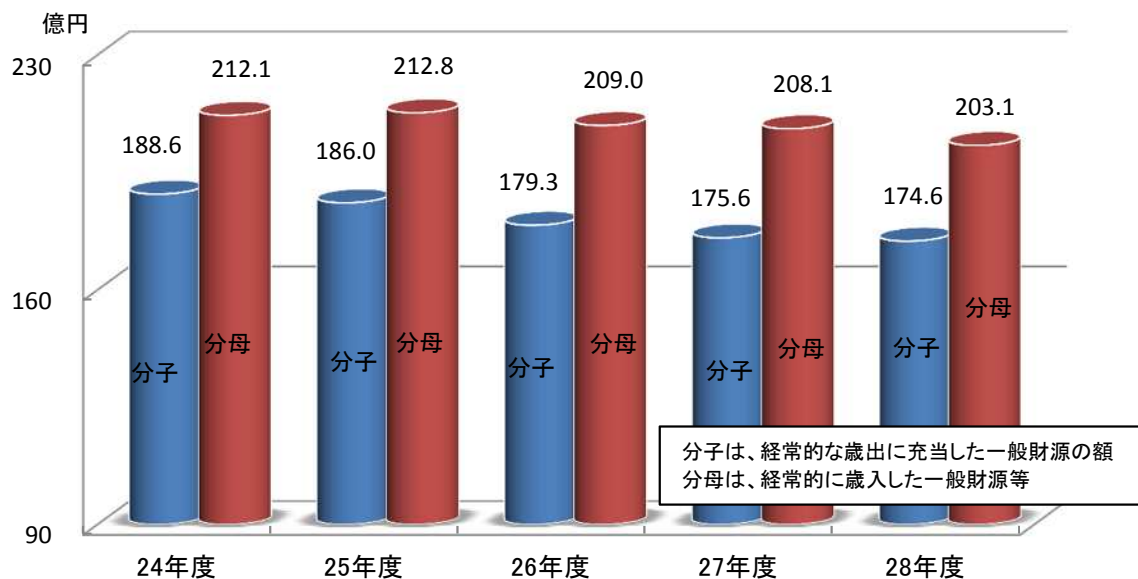
経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費、扶助費、公債費等の毎年必ず必要な経費に、税や普通交付税などの毎年収入が見込まれ用途が制限されない歳入がどの程度充当されているかをみるものです。この比率が低ければ、建設事業などの臨時的、政策的な経費に充てることができる財源に余裕があり、財政構造が弾力性に富んでいることになります。

### (2) 経常収支比率推移の内訳

分子(歳出)では、繰出金や扶助費などは増加しましたが、公債費がそれ以上に減少したため、総額として1.0億円減少しました。

分母(歳入)では、地方税が大きく増加しましたが、普通地方交付税や地方消費税交付金などの減により、総額として5.0億円減少しました。

その結果、前年度より1.6ポイント悪化しました。



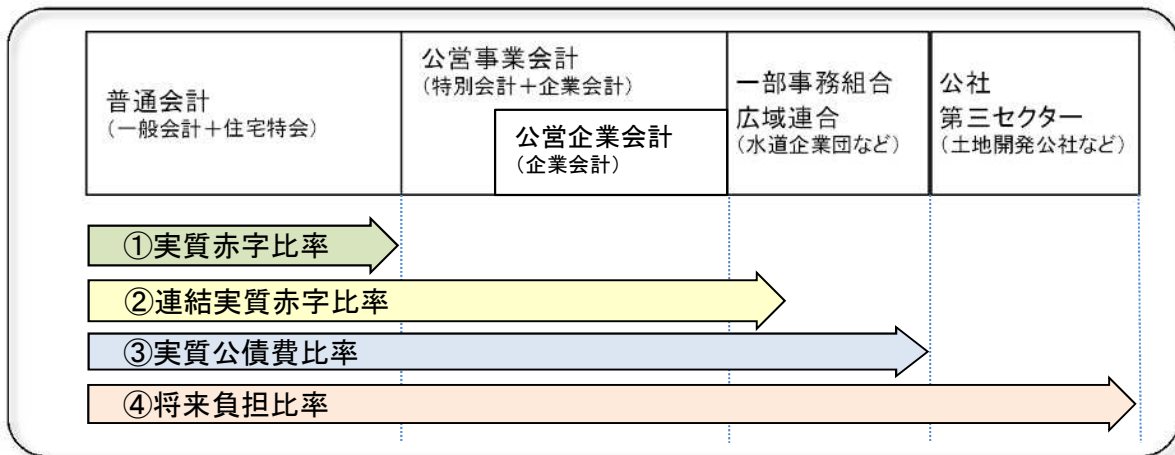
### (3) 財政健全化判断比率等の状況(平成28年度決算に基づく速報値)

財政健全化判断比率は、全ての項目において早期健全化基準を下回り、健全な状態と言えます。特に、実質公債費比率及び将来負担比率については、年々改善が図られています。今後も、引き続き計画的な財政運営に努めていきます。

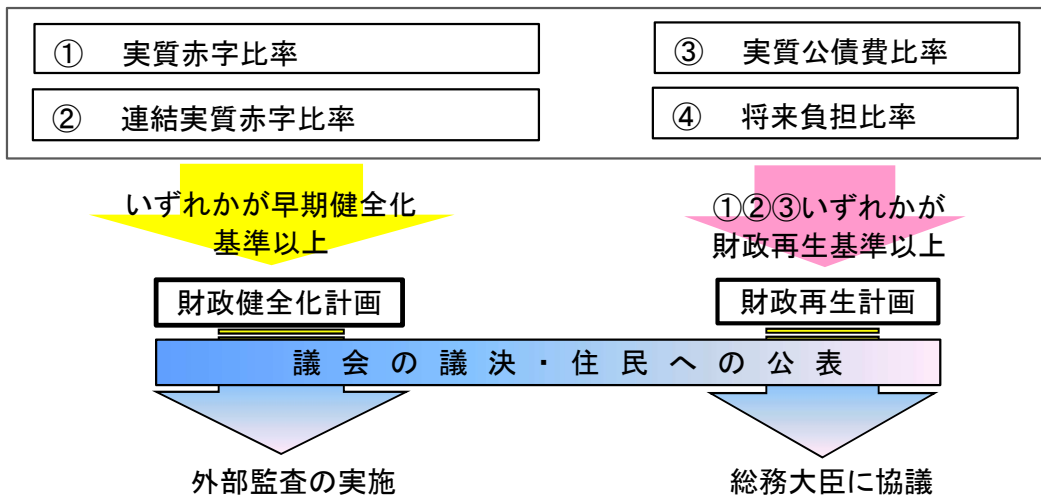
#### ◎財政健全化判断比率

指数の種類	指数の内容	平成27年度決算	平成28年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (実質赤字なし)	— (実質赤字なし)	12.48%	20.0%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する比率	— (実質赤字なし)	— (実質赤字なし)	17.48%	30.0%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	9.1%	6.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	30.2%	17.3%	350.0%	

#### ◎財政健全化判断比率の対象(イメージ)



#### ◎財政の早期健全化・再生の流れ



◎財政健全化判断比率の推移

